

平成 29 年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第 1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 政策評価及び事務事業評価については、平成 28 年度の各指標の実績を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を 9 月に作成した後、平成 30 年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向を「政策評価レポート」として取りまとめ、11 月に公表しました。
- 今回、これら政策評価等の結果を、平成 30 年度の政策等の立案、予算の編成等に反映させ、新規事業の創設や制度・組織体制の見直しなどを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、いわて県民計画の着実な推進を図っていきます。

1 政策評価結果の反映状況

政策評価は、いわて県民計画第 3 期アクションプラン[政策編]を構成する 42 の政策項目※を対象に実施しました。

これを踏まえ、「新規事業の創設」(68 事業)や「既存事業の拡充」(70 事業)、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を平成 30 年度の施策、事業等に反映させました。

また、第 3 期アクションプランに掲げる指標のうち、累計指標等で最終年度の目標値を上回った指標 (28 指標) や、数値の定義が変わるなど見直しの必要がある指標 (2 指標) については、目標値 (H29、H30) を見直しました (見直し後の目標値等は P6 別表を参照)。

※ 政策 I において、「政策項目 No.5-2 科学技術によるイノベーションの創出」「政策項目 No.6-2 中小企業の経営力の向上」を特出しして設定しているため、集計上の総数は 44 項目となる。

(1) 反映状況

政 策	評価結果		反 映 結 果				計
	政 策 項目数	評価結果が 概ね順調 以上の割合	新規事業 の創設	既存事業 の拡充	制度・組織 体制の見直し	その他取組 の改善強化等	
I 産業・雇用	10	80.0%	12	10	4	35	61
II 農林水産業	5	100.0%	17	11	0	38	66
III 医療・子育て・福祉	3	100.0%	12	18	3	30	63
IV 安全・安心	7	85.7%	2	5	1	19	27
V 教育・文化	10	100.0%	19	18	2	33	72
VI 環境	3	100.0%	3	4	0	12	19
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	6	50.0%	3	4	2	25	34
合 計	44	86.4%	68	70	12	192	342

※ 新規事業の創設及び既存事業の拡充については、重複を避けるため再掲事業を除いて集計している。

(2) 主な反映内容

政 策	区分	反 映 内 容
I 産業・雇用	新規	本県経済をけん引するものづくり産業や新たな成長分野等を担う高度技術・技能人材の育成・確保・定着を促進するため、「いわて地域産業高度化人材育成事業費 (H30 予算額 250,000 千円)」を創設します。
	新規	東北絆まつり 2018 盛岡開催を契機とした誘客拡大と広域周遊を促進するため、開催に要する経費の一部を補助する「東北絆まつり 2018 盛岡開催費補助 (H30 予算 50,000 千円)」を創設します。
II 農林水産業	新規	農林水産業をけん引する若手女性を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進する「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 (H30 予算 11,388 千円)」を創設します。
	新規	新たな漁業就業者を確保するため、漁業技術や経営手法を習得する養成機関の設置に向けた取組を推進する「いわての水産業次世代人材確保育成事業費 (H30 予算 2,951 千円)」を創設します。

Ⅲ 医療・子育て・福祉	新規	県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進するため、「 県民主体の健康度アップ支援事業費 （H30 予算 33,431 千円）」を創設します。
	拡充	障がい者の職域の拡大と充実した生活の実現に向けて、農福連携による障がい者の就労支援を推進するため、「 チャレンジド就労パワーアップ事業費 （H30 予算 17,694 千円）」を拡充します。
Ⅳ 安全・安心	拡充	現在、検討を進めている自主防災組織検討会議での検討結果を踏まえ、自主防災組織の組織化・活性化を図るため、新たに自主防災組織のモデル地区を選定し、大学等と連携した取組を実施するなど、「 地域防災力強化プロジェクト事業費 （H30 予算 57,626 千円）」を拡充します。
	拡充	女性の活躍に関する理解促進に向けて、新たに女性活躍推進員を配置し、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組むとともに、活躍する女性の情報発信等を強化するため、「 いわて女性活躍支援事業費 （H30 予算 19,965 千円）」を拡充します。
Ⅴ 教育・文化	新規	東京オリンピック等で表彰台を狙う若手トップアスリートを育成するため、「 東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助 （H30 予算 6,800 千円）」を創設します。
	拡充	復興教育の充実を図り、「いわての復興教育」の復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、「 いわての復興教育推進事業費 （H30 予算 31,601 千円）」を拡充します。
Ⅵ 環境	新規	野生鳥獣の科学的かつ計画的な管理を図るため、「 野生生物との共生推進事業費 （ツキノワグマ生息数調査事業）（H30 予算 14,776 千円）」を創設します。
	拡充	平成 29 年度の調査研究を踏まえ新たに水素利活用構想を策定するとともに、水素ステーションや実証事業の導入に向けた関係者の理解増進を図るため、「 水素活用による再生可能エネルギー推進事業費 （H30 予算 3,139 千円）」を拡充します。
Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤	新規	JR 山田線（宮古～釜石間）の三陸鉄道への円滑な経営移管と移管後の持続的な運営のため、必要な車両や駅施設整備等に対して交付する「 三陸鉄道経営移管交付金 （H30 予算 1,998,867 千円）」を創設します。
	拡充	平成 30 年 6 月に開設する宮古・室蘭間のフェリー定期航路開設に合わせた利用促進等を図るため、「 港湾利用促進費 （H30 予算 50,824 千円）」を拡充します。

2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価は、アクションプラン[政策編]を構成する 593 事業と、プラン構成事業以外の政策的な 157 事業の合計 750 事業を対象に評価を実施しました。

事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は 38 事業となり、一般財源等で 2 億 6,500 万円を縮減しました。

一方、事業内容の充実などにより 80 事業を「拡充」し、新規事業も 78 事業創設しました。

このように事業の選択と集中を進め、財源についても国費等を最大限活用しましたが、学校の耐震改築等で一般財源等が増嵩したため、昨年度に比較して一般財源等は 9 億 3,000 万円増加しました。

なお、今回の予算化に伴い、事務事業評価結果と反映結果に相違が生じた事業は 99 事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況や国の制度改正の状況等を踏まえ、事業の必要性等について更に精査し整理統合を進めたもののほか、新たな課題に対応するための新規制度の創設等、評価時から予算編成時まで生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果 ※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うちアクションプラン構成事業					
					うち一般 財源・県債	評価 結果 ※1	反映 結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般 財源・県債
拡充	12	80	10.6%	3,915	2,384	12	70	11.7%	3,693	2,288
継続	712	620	82.2%	△ 10,543	2,325	562	479	80.4%	△ 10,109	4,675
縮減	5	8	1.1%	△ 635	△ 10	3	7	1.2%	△ 625	△ 10
廃止・休止	6	30	4.0%	△ 400	△ 255	5	26	4.4%	△ 380	△ 235
うち純粋な廃止・休止	0	3	0.4%	△ 12	△ 12	0	1	0.2%	△ 1	△ 1
うち新規事業への統合	5	9	1.2%	△ 128	△ 79	5	9	1.5%	△ 128	△ 79
うち拡充事業への統合	0	10	1.3%	△ 221	△ 137	0	10	1.7%	△ 221	△ 137
うち継続事業への統合	1	8	1.1%	△ 39	△ 27	0	6	1.0%	△ 30	△ 18
うち縮減事業への統合	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
終了	15	16	2.1%	△ 9,232	△ 4,795	11	14	2.3%	△ 4,198	△ 33
小計(A)	750	754	100.0%	△ 16,895	△ 351	593	596	100.0%	△ 11,619	6,685
新規(B)	-	78	-	4,608	1,281	-	68	-	4,495	1,231
合計(A+B)	750	832	100.0%	△ 12,287	930	593	664	100.0%	△ 7,124	7,916

※1 政策評価レポート取りまとめ以降に、事務事業の構成等を一部見直したことから、政策評価レポート時と事業数等に異同がある。

※2 増減額は、平成29年9月現計予算(評価時点)から平成30年当初予算の増減額である。また、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

(2) アクションプラン構成事業の政策別内訳

区分	拡充	継続	縮減	廃止・ 休止						終了	新規	計
					廃止 休止	新規 統合	拡充 統合	継続 統合	縮減 統合			
I 産業・雇用	10	84	1	4	0	3	1	0	0	1	12	112
II 農林水産業	11	93	3	7	0	3	4	0	0	5	17	136
III 医療・子育て・福祉	18	111	1	2	0	0	1	1	0	4	12	148
IV 安全・安心	5	33	0	0	0	0	0	0	0	0	2	40
V 教育・文化	18	77	2	11	1	3	3	4	0	3	19	130
VI 環境	4	26	0	1	0	0	0	1	0	0	3	34
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	4	55	0	1	0	0	1	0	0	1	3	64
合計	70	479	7	26	1	9	10	6	0	14	68	664

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い^{※1}、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ^{※2}、11月に公表しました。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成等を通じて平成30年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。

※2 10月27日までに評価を実施した地区を掲載した。

※ 表中の予算額については、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

1 公共事業評価結果の反映状況（対象全342地区）

（1）事前評価

事前評価を行った55地区[※]は、全て事業採択としました。

※ 政策評価レポートの取りまとめ後に評価を実施した12地区を含む。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業採択 (H30当初予算額)	不採択
農林水産部	46	11	33	2	0	46 (859百万円)	0
県土整備部	9	0	6	3	0	9 (217百万円)	0
合計	55 (100.0%)	11 (20.0%)	39 (70.9%)	5 (9.1%)	0 (0.0%)	55 (1,076百万円)	0

（2）継続評価

継続評価を行った280地区のうち、268地区は事業継続、11地区は事業計画検討等のため一時休工することとしました。このほか、1地区は平成29年度に完了する見込みとなりました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H30当初予算額)	一時休工等 [※]
農林水産部	140	35	105	0	0	136 (9,456百万円)	4
県土整備部	140	26	91	23	0	132 (15,604百万円)	8
合計	280 (100.0%)	61 (21.8%)	196 (70.0%)	23 (8.2%)	0 (0.0%)	268 (25,060百万円)	12

※ 一時休工のほか、平成29年度に完了する見込みの地区を含む。

(3) 再評価

再評価を行った7地区のうち、6地区は事業継続、1地区は事業休止としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (H30当初予算額)	事業休止
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
農林水産部	5	4	1	0	0	0	0	5 (271百万円)	0
県土整備部	2	1	0	0	1	0	0	1 (10百万円)	1
合計	7 (100.0%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)	0 (0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (281百万円)	1

2 大規模事業評価結果の反映状況 (対象全26地区)

(1) 事前評価

基本設計作成後の事前評価を行った大規模施設整備事業3地区は、全て事業採択としました。

[大規模施設整備事業(基本設計作成後)]

所管部局	評価実施地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (H30当初予算額)	不採択
環境生活部	1	1	0	0	1 (1,145百万円)	0
保健福祉部	1	1	0	0	1 (358百万円)	0
教育委員会	1	1	0	0	1 (185百万円)	0
合計	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1,688百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った19地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H30当初予算額)	一時休工等
農林水産部	2	2	0	0	0	2 (748百万円)	0
県土整備部	17	6	11	0	0	17 (13,290百万円)	0
合計	19 (100.0%)	8 (42.1%)	11 (57.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (14,038百万円)	0

(3) 再評価

再評価を行った4地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (H30当初予算額)	事業休止等
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
県土整備部	4	4	0	0	0	0	0	4 (8,286百万円)	0
合計	4 (100.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (8,286百万円)	0

目標値を見直した指標一覧

別表

※累計指標等で最終年度の目標値を上回った指標(28指標)や、数値の定義が変わるなど見直しの必要がある指標(2指標)について、以下のとおり目標値を見直しました。

政策	政策項目	指標		指標名	単位	現状値 (H26)	見直し前 目標値 (H30)	実績値 (H28)	見直し後 目標値 (H29)	見直し後 目標値 (H30)
		目指す姿	推進 方策							
I 産業・ 雇用	1 国際競争力の高いものづくり産業の振興		1	地場企業の自動車関連取引成約件数	件	165	265	292	327	362
	2 食産業の振興		9	経営革新計画(食産業関連)の承認件数	件	8	36	39	49	59
	3 観光産業の振興		14	観光人材の育成に向けた研修会参加者数	人	1,139	1,539	1,655	1,855	2,055
			16	外国人観光客受入態勢整備施設数	施設	15	80	81	101	121
	5 次代につながる新たな産業の育成		22	加速器関連産業研究会参加企業数	社	-	60	96	108	120
	6 商業・サービス業の振興		32	商店街等助成制度の採択件数	件	45	69	75	88	103
			33	専門家派遣数	人日	61	101	129	139	149
7 海外市場への展開		44	海外展開企業支援件数	件	64	144	199	239	279	
		46	【再掲】外国人観光客受入態勢整備施設数	施設	15	80	81	101	121	
III 医療・ 福祉・ 子育て	14 地域の保健医療体制の確立		131	禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数	店舗	390	430	462	490	520
	15 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生ま育てられる環境の整備		37	「いわて子育て応援の店」の延べ協賛店舗数	店舗	1,450	1,730	1,766	1,840	1,910
			139	いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数	社	23	35	40	60	75
	16 福祉コミュニティの確立		163	法人後見実施団体数	団体	7	9	10	11	11
IV 安全・ 安心	20 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化		179	元気なコミュニティ特選団体数	団体	137	157	157	167	182
	22 青少年の健全育成と若者の活躍支援		191	いわて・親子家庭フォーラム参加者数	人	5,356	11,360	13,592	17,690	21,790
	23 男女共同参画の推進と女性の活躍支援		198	男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数	人	0	200	771	1,150	1,530
V 教育・ 文化	27 特別支援教育の充実		248	特別支援ボランティアの延べ登録者数	人	106	125	210	230	245
	30 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進		68	県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数	件	73	85	117	130	143
			261	産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数	人	0	13	13	19	32
VI 環境	34 地球温暖化対策の推進		292	いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数	事業所	193	210	217	229	241
	36 多様で豊かな環境の保全		314	環境報告書作成企業数	社	90	180	180	225	270
VII 社会資本 基盤 公共交通 情報	38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備		89	通学路(小学校)における歩道設置率	%	74.9	75.3	75.4	75.5	75.6
	39 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり		347	身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数	団体	81	89	95	98	101
			352	汚水処理経営勉強会の開催数	回	14	22	26	29	32
	40 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保		95	社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	386	394	423	426	429
			357	道路の維持管理における協働団体数	団体	304	304	327	327	327
			358	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	82	90	96	99	102
42 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進		371	市町村ICT利活用サービス開始数	件	98	106	117	124	131	

数値の定義が変わるなど見直しの必要がある指標

政策	政策項目	指標		指標名	単位	現状値 (H26)	見直し前 目標値 (H30)	実績 (H28)	見直し後 目標値 (H29)	見直し後 目標値 (H30)
		目指す姿	推進 方策							
III 医療・ 福祉・ 子育て	14 地域の保健医療体制の確立		121	ナースバンク登録者数	人	845	1,200	598	613	668
	15 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生ま育てられる環境の整備		138	不妊治療に係る治療費の延べ助成件数(男性不妊治療を含む)	件	632	684	601	614	627